

共助・協同・協働が拓く福祉社会

－「労働者自主福祉」の新たな挑戦－

「労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究委員会」（*主査）

- | | |
|--------------------------------|---------------------------|
| *丸尾 直美（尚美学園大学教授） | 木村 温人（北九州市立大学教授） |
| 白石 利政（労働調査協議会常務理事） | 山岸 秀雄（NPOサポートセンター理事長） |
| 北村 祐司（中央労福協事務局次長） | 多賀 俊二（(社)労金協会労働金庫研究所部長代理） |
| 阿野 豊（全国労働者共済生活協同組合連合会前経営企画部次長） | |
| 龍野 勉（全国労働者共済生活協同組合連合会経営企画部次長） | |
| 高橋 均（連合本部副事務局長） | 小島 茂（連合本部生活福祉局長） |
-

連合総研は、中央労福協、労金協会、全労済の協賛を得て、2003年に、研究者、労働者自主福祉事業団体、連合の三者構成による調査研究委員会を設置した。福祉社会再構築の流れのなかに労働者自主福祉事業が担う共助の役割を位置付けながら、現在の課題と今後の方向性を検討することを目的として調査研究をおこなった。

調査研究の一環として、労働組合の福祉・共済担当者を対象としたアンケート調査（詳細の分析結果は「労働者自主福祉活動の現状と課題に関する調査研究・中間報告書」2004年9月）、地域の労福協、労働金庫、全労済、NPO組織のリーダーに対するヒアリング調査を実施した。

アンケート調査およびヒアリング調査を通じて、働く人たちが抱える生活上の要求と問題点、労働者自主福祉活動に対する理解度を高め、新たな活動領域のニーズを探ることによって、労働者自主福祉活動を支える各事業団体と職域、地域の労働組合組織との有機的連携にもとづく運動の活性化のための諸課題を明らかにした。

具体的には、連合地域協議会強化とワンストップサービスの確立、労働者自主福祉事業団体の協同・連携・再編の課題、ワーカーズ・コレクティブ運動・事業の課題、地域コミュニティの活性化とネットワーク再構築、などの論点を検討した。

目次

はしがき

総論 労働者自主福祉活動の意義と役割

第1章 労働者自主福祉活動がおかれている状況

第2章 労働者自主福祉運動の現状と課題

第3章 日本の生活協同組合運動の新しい流れと福祉課題の概要

第4章 コミュニティ・ネットワーク再構築と労働者自主福祉

第5章 労働組合と労働者自主福祉活動の連携

第6章 世界の非営利・協同セクターの動向と日本への示唆

第7章 21世紀に活力ある労働者自主福祉活動を求めて

補論 人生80年時代を職場、家庭、地域で生き抜くために

ヒアリングケースレポート